



1989年11月

ニュース NO.11

日本工学アカデミー広報委員会

事務局：〒140 東京都品川区大井1-49-15

(住友生命大井町ビル8階)

TEL：(03) 777-2 9 4 1

FAX：(03) 777-4 9 4 1

平成元年度臨時総会：大阪で開催さる

1. 総会

平成元年度日本工学アカデミー臨時総会は、大阪市西区立売堀2丁目1番2号の建設交流館6階603号室に於いて平成元年10月12日(木)14:00から開催された。臨時総会は本アカデミー創立の昭和62年度は大阪で、昨63年度は京都で開催されたが、第3回目にあたる今回は、再び大阪で開催されることになったものである。

総会は、定刻14:00、武田専務理事の進行により、まず、向坊会長の「本日の出席の正会員は32名、委任状を寄せられた正会員は326名となり、計358名で、会則5-17)に示される10分の1以上の定

数を満たしておりますので、臨時総会は成立いたしました。」との開会宣言により、会則5-16)に基づき、会長が議長となり、審議に入った。

提案事項は、先に全会員に提示された次の2項で、何れも堀総務担当理事の提案説明があって審議された。

提案議題は、

- (1) 会則の改正について
- (2) 役員を選任について

であり、(1)については、地域別、専門別等の均衡を保つためと、主として役員3交替制を実施するために必要となるとの説明があり満場一致で了承された。次に付帯事項として、会則の変更には直接関係しないが、内規を定めることで「80歳以上の会員は会費を免除することが出来る」ことにしたいと提案説明があり、了承された。(2)については、九大名誉教授、九州産業大学工学部長・山内豊聡会員を理事に選任することが同じく満場一致で了承された。

以上、臨時総会に提案された、二つの議題は全て承認され、最後に議長より出席会員に対し、感謝の挨拶があり、閉会宣言がなされ無事終了した。

2. 各委員会、専門部会からの活動状況報告

臨時総会に引き続き、予定通り、堀総務担当理事の司会により報告会を行なった。

各委員会の報告は、先ず堀理事より、簡単な総括的報告があり、会員選考委員会については中川副会長、米田理事から会員増強計画、会員年齢層の問題、推薦方法、談話サロン等について、国際委員会関係は植之原理事より、これからの国際シンポジウム等の計画、広報委員会関係については杉本副会長よりニュース、インフォメーションの発行について特に談話サロンならびに講演会などは内容全文を印刷配布することにしたいと、報告された。

専門部会については、材料専門部会は、三枝副部



会長より、材料部会の国際シンポジウムその他、情報専門部会については平山副会長から同じくシンポジウム、また、範囲外かも知れないが産学協同の調査を行う等報告された。なお、政策委員会およびバイオ専門部会については堀理事が代わって紹介した。

最後に向坊会長より、この機会に皆さんの御意見を伺いたいと発言があり、自らは最近の我がアカデミーに対する海外の認識が高まって交流を求められている、結構な話だが金の掛かる話なので今後、対策を考えねばならないだろうと述べた。また大懇会員、岩佐理事等からそれぞれ意見が述べられた。

3. 特別講演

特別講演は16:00予定どおり、講師 財団法人国際高等研究所専務理事 河野卓男氏を迎え、司会 小堀理事の講師紹介があり講演に移った。

演題は：「関西文化学術研究都市づくりの生い立ちと将来像」

要旨は次の通り：

先ず、最初に「今日は小堀先生のお招きで、皆様にお話をさせて頂くわけですが、学者ばかりの皆様の前なので、私もいささか緊張いたしております。



そこで“生い立ち”とか“将来像”とかありますが、それよりぶち明けた裏話—それも面白可笑しく、今まで辿りついたことを眺め、皆様に御披露して御理解を賜ること、見えない魂を擲んで頂けるのではないかと思います、その様な話をさせて頂けたら有り難いと思います」と挨拶があった。

現在、関西地域では、本演題の研究都市のほか関西国際空港、ポートアイランド、テクノポート等幾つかのナショナル・プロジェクトあるいはそれに近いプロジェクトが進められているが、本題の関西文化学術研究都市はその最大の一つで京阪奈丘陵祝園火薬庫約150万坪の地域にわたる膨大な建設計画である。

この計画の発案者の一人であり、火つけ役でもある氏の話は、そもそもの発想からナショナル・プロジェクトとして承認されるまでの苦心談であり、裏話であり、極めて面白く含蓄のある示唆に富んだ話で、紙面と文章力の不足からお伝え出来ないのが残念である。

そのうちの一二を紹介すると、

話の源は、学園紛争の時代に逆上り、当時、京都大学は全共闘の牙城になり、行政は革新派で占められていた。その学園紛争の衝にあたられたのが奥田総長であり、その後、若干の経緯があって51年にその奥田総長からのお話のもとでこの計画がはじまった。

この大きな計画を推進するには何と云っても先ず第一に地域の人の理解が無ければならない。然し、京都、大阪、神戸、奈良にはそれぞれちがった歴史と伝統がある。京都の人は、「長い間の意識の中に、文化、芸術、学問を三種の神器として崇める。経済は二の次にする。経済を口にするのははしたないとする気風がある。」大阪の人は経済力がある等。そこで出てきたのが日本固有文化軸論で、近畿は横の生産軸と縦の文化軸からなりその交点が京都であるとの説である。

また、用地はどうするかの問題には、幸い京都の革新知事の蜷川虎三さんのお蔭で京阪奈丘陵の広大な地域が開墾されずに残されていた。「トラさん死んで皮を残した、それも良い皮残してくれた」。これは万博にも非協力で、財閥の事業には常に反対した蜷川さんが京阪奈丘陵の民間デベロッパーを押さえ付けてしまった結果で、おかげで単なるベッドタウンに成らなかった。そして関西の活力源、文化の一つの峰をつくる契機を与えてくれた。

この計画はまた、昭和62年に議員立法により、ナ

ショナル・プロジェクトとして正式に採り上げられたが、それに至るまでの政官界への働きかけの挿話も興味あふれるものであった。関西国際空港の推進の手伝いをして、そのかわり協力を得たり、三木、福田、大平と著名な政治家の登場があったり、計画の理論付けに苦心した話、ついに中曽根総理の一声により実現するに至った経緯はそのエネルギー、タイミングの良さ等々聞く人を感動させた。

懇親会

特別講演の終了後、懇親会は同館7階の702室で開催された。小堀理事の開会の挨拶、中川副会長の挨拶の後、池島会員の乾杯の音頭により始まり、盛會裡に岩佐理事の閉会の辞で幕を閉じた。

(文責 事務局)

第14回談話サロン 「経団連の人材育成提言について」

平成元年9月13日、於 弘済会館
住友ビジネスコンサルティング株式会社
会長 西村 功

経団連では本年6月末に、異例とも思われる人材育成問題に関する提言をまとめ、大きな反響を呼んだ。ハイテク技術、情報化の進展する中で、人材需給のミスマッチが顕在化し、大学教育のあり方、人材育成に関する産業界のいら立ちを反映して、直截な提言が示されている。その過程では900社を越える企業へのアンケート結果が基礎となっている。

折しも、工学アカデミーでは工学教育委員会が発足し、日本学会会議との連携の下に諸問題を討議し、提言をまとめる方向にあることでもあり、第14回談話サロンに経団連提言のまとめを行われた、経団連理材部、経済構造調整委員会西村委員長をお招きしてお話を伺った。

経団連提言の要旨はすでに広く膾炙されている所であるが、演者の問題意識のポイントを拾ってまとめとする。

1. 総合的な人材養成策の確立—政府への提言

労働需給のミスマッチは円高不況においても顕在化し、今後も拡大するものと思われる。政府は長期的、定量的な予測を行い、総合的な指針を出すべきである。アンケートでは77%がミスマッチありとしており、職種別のミスマッチ、特に35歳以下の工学系の不足が深刻化している。長期需給関係の試算が必要である。また、先端技術の教育にも問題があり、教育できる先生が不足している。企業からの人材派遣、教育、設備充実のためのトラスト設置を検討したい。

2. 大学教育改革

創造的で多様な人材ニーズに大学教育のあり方を抜本的に見直す必要がある。大学行政の硬直化が問題であり、弾力的運営、学部横断的な体制、情報政策学部の新設、研究偏重・教育軽視の改善、および社会人再教育の体制作りが必要である。産業革新が急速に進展しているのに

対し、大学の体制がついて行けない。また、学生の独創的な資質の向上に今の教育制度に問題がある。教官の教育資質を重視し、評価制度、競争原理の導入も必要と思われる。

3. 産学協同の推進

体制はあるが内容が不満足であり、大学予算の不足が重大な欠陥を生んでいると共に、官僚的手続問題も無視できない。産学の役割の明確化も必要である。

4. 企業内教育

政府の支援必要、省庁間の壁問題。

5. 国際化のための人材養成

これらの提言内容の説明に対して、活発な討議が行われた。以下参加者の意見。

- 大学も同様な問題意識で検討を重ねている。大学審議会では中間まとめを行い意見を求めている。経団連の提言は政府に何とかしてくれという姿勢だが、今の政府に言っても何ともならない。自らがどうするのかまずやるべきではないか。経済界は大学にもっとお金を出すとなぜ言ってくれないのか。
- 人の教育、企業がやってきたという自負心がある。



- ・企業内教育は限界。企業のニーズははっきり言うべき。
- ・企業は1銭も金を出さないという印象強いが、ばっちり出している。政府は企業を性悪説でみており、常に疑惑の目であり、大らかな所がない。

- い。自由に物が言えない風潮は問題である。政府が企業の金出しにくくしている。
 - ・国立偏重が基本的欠陥、私大重視すべし。
 - ・女子の重用が今後必要、人材活用の鍵である。
- (文責 神戸大 弘岡)

「U. S. – Japan Talk on Intelligent Robotics」に関する Open Forum

第15回談話サロン

日時：平成元年9月28日(木)

17:00～18:30

18:30～ 立食パーティ

場所：The Forum

内容：

司会 岸 則政(日産自動車)

本会議総合チェアマン

中川 良一(日産自動車)

Dr. John McTague (Ford Motor Company)

パネリスト(本会議の各セッション日米チェアマン)

[Session 1] Socioeconomic Impact of Robotics

小川 英二(名古屋大学)

Dr. Raj Reddy (Carnegie Mellon Univ.)

[Session 2] Comparison of Robotics Application

Mr. Joseph Engelberger

(Transitions Research Corporation)

馬場 準一(三菱電機)

[Session 3] Approaches to Robotics R & D and Applications

長谷川 幸男(早稲田大学)

Mr. Donald Vincent

(Robotic Industries Association)

[Session 4] Opportunities for Strategic Alliance

Mr. Brian Carlisle (Adept Technology, Inc.)

中原 恒雄(住友電気工業)

閉会 植之原理事

9月28日午後、The Forumにおいて、9月27日より開催されている「日米インテリジェント ロボティクス」に関する国際会議のオープンフォーラムが開催された。

まず始めに、本会議の日本側総合チェアマンであ



本会議の会食時で相互交流を図る参加者。

中央左 中川 良一氏(日産)

中央右 McTague 氏(フォード)

る中川氏より、本会議が開催されるに至った経緯についての説明が行なわれた。日米の技術、学会の意志疎通を図る事を目的とし、4年半前に米国側からの提案がきっかけで、日米双方の努力により本会議に至ったことが紹介された。次に本会議での熱心な討論の内容と、参加者の紹介が行なわれた。

続いて、米国側の総合チェアマンである Dr. John McTague 氏より、本会議の意義と、日米のロボティクスに関する考え方の相違点が述べられた。その中で、将来的に日米両国が、具体的テーマの中で相互利益になり、2大国が協力しあって行ける事が確認できたことを強調された。

続いて、各セッションの日米双方のチェアマンにより、発表、討議内容が報告されたが、ここではその主要項目について述べる。

1. 「ロボットの社会経済的インパクト」

- 1980年代日米の労資協調の差は無くなってきた。
- この中で、ロボットはよりインテリジェント化が進み、CIMに向かった統合がなされるであろう。
- ロボットは、製造業から、サービス産業の方向へ展開していくであろう。

- 日米先進国のロボティクス研究は、南北問題との関わりの中でも考えるべきである。
- 経済性については、大きなFMS、CIMの中でロボットを考えるべきである。
- 人と、機械（ロボット）の共生という観点が重要である。
- 日米両国におけるロボットの経済性に関する、経時的な統計調査を行なう必要がある。

2. 「日米両国のロボット応用の比較」

- 東芝、カーネギーメロン大学でのロボット応用研究内容。
- 原子力発電所極限作用ロボットは、経済性よりも、社会的責任において実行している。
- 今後は、工業社会から、サービス、パーソナルユースのロボットが研究開発される。
- テレレイグジスタンス技術は、今後応用分野が広がる。
- 第四世代ロボット（マイロボット）は、30年後に実現される。
- ロボットが好む環境作りが必要となる。
- 人間と機械が、共生できるルール作りが必要である。
- ロボットを構成する、キーコンポーネントの研究開発が重要である。

3. 「日米両国のロボティクス研究、開発、応用への取り組み」

- 日本（通産省）側、アパレル産業用ソーイングロボット、極限作業ロボットプロジェクトの紹介。
- 日米のロボット研究に対する取り組みの相違、特に国、企業、大学の関わり方の差について、研究資金面を含めて討議。
- 日米の国際協力が、全世界の為にも必要である。
- 社会的責任をまっとうするための研究は、日本

のほうが行いやすい。

4. 「戦略的協力の機会」

- 人類、先進国共通の利益となるテーマに取り組む必要がある。
- 技術的、経済的メリットがあり、一国では技術的、金銭的に不十分であるテーマが良い。
- 日本には、国際協力を推進する組織があり、今後このような組織を活用していく方向で考えている。
- 具体的な、日米共同テーマ、参加者が詳細に報告された。

以上のように、日米相互の理解を深め、今後協力してロボティクスに取り組んで行く事が具体的なテーマを挙げて確認された事が報告された。

以上のような報告に対して、一般参加者からは、ロボットの安全に対する考え方、日本における大学の位置付けに対する意見がで、日米双方のロボティクスに関する意見交換がなされ、大変有意義なオープンフォーラムであった。

最後に、植之原理事が、今回の会合をスタートに、今後日米協力を行なう上でのルール作りを具体的に進め、日米が手を取りあって世界の技術の発展に力を尽くしていく必要があることを閉会の言葉とされた。

オープンフォーラムに続いては、立食パーティーが行われ、日米両国の参加者と、一般参加者の間で和やかに意見交換がなされた。

このパーティーの中で、工学アカデミーから猪瀬氏、日本産業用ロボット工業会から米本専務理事が挨拶に立たれ、本会の意義と、将来について述べられた。

世界の高等研究所：国際フォーラム開催

標記の講演会が、(財)国際高等研究所と東京大学先端科学技術研究センターの主催、日本工学アカデミー共催により、9月20日(水)午後大阪のロイヤルホテルで、また9月22日(金)午後東京の経団連会館で開かれた。

大阪の講演会では、(財)国際高等研究所の奥田東理

理事長及び福井三郎企画委員長の挨拶の後、“生物学における複雑性—高等研究に適した研究課題”と題し、英国 Medical Research Council の Sydney Brenner 教授、“哲学、日本及び高等研究の将来について”と題して米国プリンストンの高等研究所の Morton White 教授、“紀元 2000 年、それは現象、

課題、戦略を異にする世界である”と題して、西独のビーレフェルト大学の Ludwig Strait 教授、“高等研究所と人類の将来”と題してベルリンの高等研究所の Wolf Lepenies 所長の講演が行われた。

また東京の講演会では、東京大学先端科学技術研究センターの柳田博明所長、奥田理事長、福井企画委員長の挨拶に引き続き、基礎化学研究所の福井謙一所長による“学術研究の現状と将来”と題する特

別講演が行われた。これに続き、猪瀬博会員の司会により Morton White 教授、Peter Weingart 教授（ビーレフェルト大学学際研究センター所長）、Wolf Lepenies 教授、Marcel Berger 教授（フランス高等科学研究所所長）によるパネル討論が行われ、高等研究所の課題と展望、日本の国際高等研究所への期待と助言などが開陳された。（国際委員会）

酵素工学の新展開を求めて (New Trends in Enzyme Engineering)

1989年9月下旬第10回酵素工学国際会議が三重県賢島で開かれた。酵素工学とは酵素、微生物などの生体触媒、植物・動物細胞などを用いる有用物質の生産及び産業的利用に関する工学である。そして有用物質の生産の外にエネルギー関連物質の生成、環境保全、医療、分析などに利用する工学的基礎と実際的な技術を取扱う分野であり、バイオテクノロジーの一つの柱になっている。この分野は世界的に我が国は先導的立場にあり、アミノ酸の生産プロセスは世界的に有名なもので、高く評価されている。このたび上記の会議に出席した第一線で活躍している研究者を選び、本アカデミーと酵素工学研究会の主催で、東京港区の建築会館で講演会が催された。

参加者は本会員、大学、研究所、企業などのバイオ関係研究者で、次のような最新のテーマについて活発な討論が行われた。テーマは次のとおりである。

酵素の工業生産（アメリカ）、抗生物質の生合成（アメリカ）、第二世代バイオセンサー（東ドイツ）、細胞培養のバイオリクター（オランダ）、生体触媒のマイクロ環境効果（スウェーデン）、酵素によるアミノ酸の生成（フランス）。

これらのテーマはいずれも魅力ある内容で、我が国における研究開発に対して多大な有用且つ重要な情報と方法論を提供したものである。この講演会に参加した若い研究者に対して大いに刺戟と意欲を与えたもので、きわめて有意義な催しとなった。バイオ関係の科学技術の進歩のテンポはきわめて早いので、たえず世界における進展現況の把握と理解は研究者にとって重要なものである。本アカデミーの主催によるこのような会合が持たれたことは、相互理解と国際協力の立場から高く評価されるものである。

（バイオ専門部会 鈴木周一）

新会員紹介

			(敬称略・順不同)
氏名	所属		専門分野
佐伯 邦 男	東洋ガラス(株) 社長		7-(6)、1-(1)
舟久保 熙 康	芝浦工大 教授		7-(6)、1-(1)、3-(2)
三浦 登	日産自動車(株) 常務取締役		6-(5)
内田 禎 二	東海大学 教授		2-(2)
福浦 雄 飛	日本特殊陶業(株) 顧問		3-(2)
太田 利 彦	清水建設(株) 取締役		4-(1)

以上6名

理事会だより

第3回理事会は9月12日(水)弘済会館に於て開催された。審議内容の概要は次のとおりである。

1. 平成元年度臨時総会について

10月12日(木)大阪に於て開催される臨時総会に提案する会則の改訂、理事の選任等について審議提案事項を承認した。(臨時総会の記事参照)。

また、日時、場所、総会次第を確認した。

2. 新会員の推薦について

会員選考委員会から6名の推薦があり了承した。(新会員紹介の項参照)。

3. 会員選考委員会および将来問題検討委員会からの報告

アカデミーの運営と事業の活性化などに関する検討状況の報告があり、企画委員会の設置が提案された。

4. 国際シンポジウム開催について

10月以降開催されるシンポジウムが報告された。

お知らせ

平成2年年賀詞交歓会

平成2年の新春は、下記により賀詞交歓会を開催いたしますので、御出席のほど御案内申し上げます。

記

日 時：平成2年1月17日(水)

12:00~13:30

場 所：虎ノ門パストラル(農林年金会館)

東京都港区虎ノ門4-1-1

TEL 03(432)7261(代)

(注) 詳細は別途ご案内申し上げます。

1. 日本工学アカデミー EA 会員の増加について

1.1 会員の資質

(1) 会則に該当する方。

〔会則 3.6) (抄)〕

1) 正会員は次の事項の少なくとも一つに該当する日本国籍を有する候補者の中から、選考委員会の審査を経て、理事会で選ばれる。

(a) 工学の研究及びその成果の実用化に関し、顕著な貢献をした者。

なお、工学のみでなく、境界領域の学問分野はもとより、関連ある社会科学・人文科学の分野をも含む。

(b) 新しい技術分野における先駆的研究開発に顕著な成果をあげた者。

(c) 産業界において、先駆的又は極めて困難な事業を遂行するに当たって、大きな成果をあげた指導的立場の者。

(d) 工学教育の分野において注目すべき貢献をした者。

(2) 日本工学アカデミーの事業に協力いただける方。

(3) 地位(肩書など)に対してではなく、その人に対して会員をお願いするもので、その地位を去られても会員であることを継続される方。

1.2 会員数の目標

(1) 短期的に： 2年以内に 約150名 を増加したい。このとき、次の1.3に重点を置くのが適当であろう。

(2) 長期的に： 約10年後に合計 1,000名程度とする。したがって、年間に60~70名の増加となる。

1.3 当面の会員増加の重点

(1) 会員年齢別分布：図1参照

現在の平均年齢は図1に示すように約67才である。日本工学アカデミーを活性化するためにこれを当面63歳に下げたい。これを実現するためには、今後の新会員は原則として50歳程度以上の、なるべく若い方に重点を置き、60歳を中心として推薦することが望ましいと考えられる。

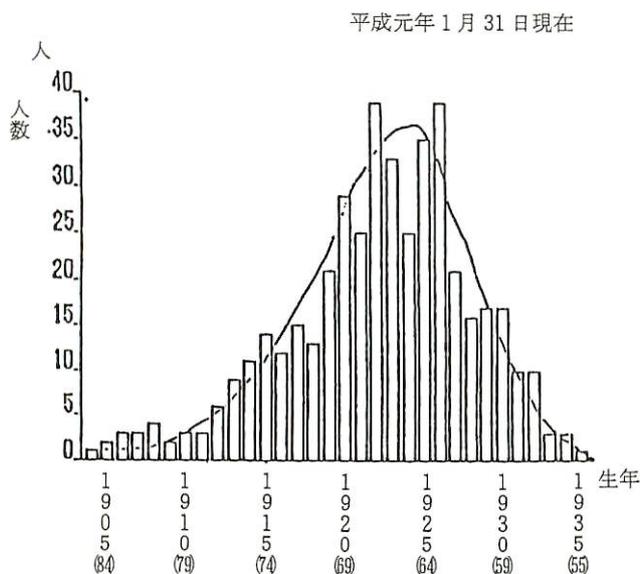
(2) 地域別分布：表1参照。 関東が異常に突出しており、近畿が少ないことは明白である。当面は関東以外に重点を置くことが必要であろう。

表1 会員の地域別分布および学界・企業の比率

地 域	全会員に対する比率	実 数
北 海 道	0.4%	2名
東 北	3.0	14
関 東	71.3	330
中 部	6.0	28
近 畿	14.5	67
中国・四国	1.1	5
九 州	3.7	17

89-1-29 現在

図1 会員年齢別分布



注： 平均年齢=67 歳

(3) 専門別分布および学会・企業関係会員の比率：表2参照。 専門別会員数は地域別ほどの顕著な偏りはないとしてよからう。また、学会・企業会員の比率は専門によってはかなり異なるが、今後の会員推薦の際に参考願いたい。

表2 会員の専門別分布および学界・企業会員の比率*3

分類 番号	専 門	全会員に対 する比率	実 数	企業関係会 員の比率
1.	機械	14.3%	62名	27%
2.	電気・電子・情報	29.6	128	55
3.	化学・材料	15.2	66	30
4.	建設・環境*1	10.4	45	43
5.	金属・資源	12.2	53	51
6.	造船・航空宇宙・応用 物理・原子力その他	12.2	53	34
7.	関連分野	6.0	26	58
			合計	43%*2

*1：その後増加している。 *2：分野の記入の無い会員があるため、会員数の合計は一致しない。 *3：学界は現職に拘らず名誉教授を含む。企業関係は官公庁を含む。

2. 日本工学アカデミー会員推薦の手続き

2.1 会員推薦の手順

新会員は、現会員からの推薦書に基づき、会員選考委員会の議を経て、理事会で承認される。現在、会員選考委員会は、第7分野を除いて、各分野毎に5～7名の委員から構成され、約3カ月置きに年4回開催されている。

2.2 推薦書の取り扱いについて

新会員推薦には5名以上の現会員の推薦が必要であるので、推薦者が5名以上の捺印を取りまとめて提出願うのが原則であるが、以下の便宜も図っている。

- 1) 推薦代表者は推薦書（事務局に請求願いたい）に必要事項を記入、捺印のうえ事務局へ送付する。
 - (a) 手近に印の取れる場合はなるべく捺印をして頂く。
 - (b) 推薦代表者は他に推薦者4名以上を選び、

事前にその承諾を得ておき、その推薦者の氏名を記入願う。

- 2) 事務局は送付された推薦書を直ちに複写し、指定された推薦者に並行して送付し捺印を頂く。以上の推薦書を事務局は合成して委員会に提出する。
- 3) または、推薦代表者が必要事項を記入した推薦書を、他の推薦者に並行して捺印を求め、各自がそれを事務局へ送付するようにしてもよい。事務局は2)と同様に処理する。
- 4) 備考：(1) 会員候補者には入会の内諾を得ておくことが望ましい。
(2) 必要な場合には会員選考委員会委員にご連絡願いたい。

備考： このマニュアルは会員選考委員会および理事会で了承された要項に基づいて作成されたものである。

1. 趣 旨

各地域ごとに日本工学アカデミーの事業を行う第1段階として、各地域の全員が自主的に談話サロン、講演会、フォーラムなどを行うことを推進し、これに伴う経費、事務などについての概要を定め、直に活動に入ることを目的とする。

各地域の理事が中心となって進めて頂くよう期待する。なお、各地域毎に事情も異なるであろうから、柔軟に実施願いたい。また、ご意見があれば、会員選考委員会までご連絡いただきたい。

2. 事 業

- 1) 談話サロン、講演会、フォーラムなど、任意。まず、談話サロンから始めるのがよいのではないか。
 - (a) 規模の大小は不問。参加者が少なくてもよい。
 - (b) 話題は任意。地域へ即したものでよい。
 - (c) 回数。無限定。

3. 談話サロン

- 1) 会場費、アルバイト、業務委託費、車代、軽食費は事務局持ちとする。その他の経費があれば、それも同様である。
- 2) 講演者
 - (a) 特に無くてもよい。
 - (b) 謝金： 会員は無料。非会員は3万円程度。
 - (c) 旅費： 実費。
 - (d) 要望があれば、講演者を事務局で幹旋する。
- 3) 軽食費 2,000円程度でまかなっていた

だきたい。

- 4) 支払方法 事務局にお打ち合わせ願いたい。立替金は事務局から支払う。また、前渡金も可能である。
- 5) 広報関係
 - (a) 全国に広報するときは、事務局で行なう。
 - (b) 地域のみ広報するときは、次のいずれでもよい。
 - ・名簿があれば事務局でおこなう。
 - ・地域ごとに行う。
- 6) 日程など
原則として、日程は任意。調整しない。全国的に広報するときは、40日前に事務局へ連絡のこと。
- 7) 公開その他
談話サロンは会員のみが原則であるが、事情によって半公開または公開でもよい。
- 8) 「談話サロン」の名称が出張手続きなどにふさわしくないとの意見があり、「講演会－談話サロン」としている。

4. その他の事業

盛んに行われることを希望する。計画があれば事務局へ連絡されたい。経費は原則として、全て事務局が支払うものとする。

数学や理論物理と違い、科学は蓄積の学問であり、多岐に涉ってはいるが集成されてはじめて成り立つ学問体系である。若き天才も必要で結構なことであるが、知識の蓄積をもって年期のはいった、学者や研究者の学問分野での貢献のほうははるかに大きいように考えられる。他の学問の分野では、さらにこれが顕著である。建築、土木、電気、機械のみならず、実験考古学や固体物理を研究する何人かの第一線の研究をされてきた友人からも同じような意見を聞かされてきた。

ところが、大学や企業での研究生活には定年制度があり、貢献度や才能の軽重を無視して、定年になるとすべての研究活動が停止されてしまうのが現状である。しかも学問的知識、研究活動の貢献度がピークに達したところで活動がストップされることが多い。これは国家的に大きな損失である。

アメリカには、このことにたいして、たとえばプリンストンの高等科学研究所や著名な大学では、研究の貢献度の高い科学者にはリサーチプロフェッサーとしての地位があたえられ、定年後も幾人もの学者が、教職から離れてもポストドクの数人を相手にすぐれた研究を続けている。

一方、わが国では、定年後、運のよい人は私立大学で若干年、席をおいて主として教育を続けているが、活性が低く、研究活動を進めて行くのは非常に困難な状態にある。そのことは私をふくめ、多くの方が身をもって体験されていることであり、国際的な科学技術、人物交流を進めるうえにも大きな障害となっている。

このようなことから、国家的な科学技術の振興を考えると、貢献度の大きい科学者、技術者が研究活動を続けて行ける機関の設立を、産官学で真剣に考えるべきときであると確信する。

そのために次のような活動をする機関の設置を提言したい

- (1) 研究の継続と発展
- (2) 学会、討論会、大学での講義などにたいする講師の派遣
- (3) 講演会への講師の派遣
- (4) 大学研究室、企業研究所の研究遂行にたいする協力、助言
博士論文、国外、国内発表論文作成にたいする助言
特許研究にたいする助言
- (5) 若手研究者の育成
研究所設置における助言、などをする

そのために次のような補助活動が必要と考える。

- (6) 適当な研究機関の紹介
- (7) CASなどを利用した情報の収集と提供
- (8) 論文、著作の出版にたいする便宜の供与
- (9) Review 誌などの出版事業、など

以上

平成元年 10 月 12 日



編集後記

爽りの秋と云われているが、9月から11月にかけて学会やシンポジウム等々学界の行事は目白押しのスケジュールである。

本会も10月12日の大阪における臨時総会をはじめ、主催したり、関係するシンポジウムが軒並みに開催された。

文化の日11月3日には、向坊会長始め多くの会員の方々が叙勲あるいは受章された、まことにお目出度く心からお祝い申し上げますとともに、ますますお元氣でご指導下さることを願います次第である。

本年は本号をもってニュースの最終版となるが、それにしても今年を振り返って、何んと色々な問題あるいは事件の多かった年ではないだろうか。

1月始めの昭和天皇の崩御、消費税、リクルート事件、参院選挙、等々、また、海外ではペレストロイカ、天安門事件、東独の民族移動、ベトナム難民等々、そして我々として見逃すことの出来ない、日米貿易不均衡、日米科学技術協定、半導体協定、そして公害問題、地球の温暖化の問題等枚挙に暇なしである。

来年はどうか全て関心のある事である。

何れにいたしましても皆様ご健康にて新年を迎えられることをお祈り申し上げます。

来年はより充実したニュースをお配りしたいと思っております。(編集子)



“事務局の所在地”

日本工学アカデミー
〒140 品川区大井1-49-15 住友生命大井町ビル8階
TEL 03-777-2941
(JR大井町駅南口、東急大井町駅下車……2,3分。
ホテル阪急裏)

